

2025 年 6 月期第 1 四半期 WEB 決算説明会（2024 年 11 月 11 日開催）**およびアナリストミーティングの主な質疑応答****【投資動向・受注高】****1. 1Q 受注が前年同期比・前 4Q 比とも下がっているが、なぜなのか？ 2Q 以降はどのようなトレンドか？**

A: 前年同期（前 1Q）では、SiC パワーデバイス関連投資とバッテリー関連投資が集中し、高水準の受注となった。しかし、今期は EV 需要の鈍化によるパワーデバイス関連の投資減速や、次世代バッテリーの車載への採用タイミングが遅延傾向にあるため、1Q 受注は前年同期比で減少した。

また、前 4Q ではスマホ用 G6 パネルの増産投資が局所的に寄与したが、今期よりタブレット・PC 向け IT パネル用 OLED 投資が本格化する見込みである中、2Q に受注を見込んでいるため、前 4Q 比でも受注は減少した。

2Q には IT パネル用 OLED 投資が 100 億円程度の受注を見込んでおり、2Q の受注は増加する見込み。バッテリー関連投資が遅延傾向にあることから、これらの投資が当初想定よりもずれ込んでいるものの、半導体投資回復や先端パッケージングビジネス活発化などにより、年間受注計画は変更していない。

2. メモリ・ロジックの半導体ビジネスについて、どのような見通しなのか？

A: ① メモリ

メモリ投資は、生成 AI 需要拡大により、DRAM 中心に下期にかけて投資回復見込み。NAND も在庫調整が進展し投資再開見込み。さらにセカンドベンダーとしての期待もあり、配線周りの工程などで新しい工程へのチャンスも広がっており、更なる受注拡大を目指す。

② ロジック

先端ロジック投資も調整局面から投資回復局面に移行し始めている。24/6 期に採用されたビジネスが今期の既存ビジネスに加わり、さらに配線周りの新しい工程での採用も狙うことでロジックビジネスを更に伸ばしていく。

3. パワーデバイス・各種電子デバイスの投資動向は？

A: パワーデバイス関連投資は、日本・中国ともに SiC 投資が中心であり、6inch から 8inch へのシフトが進んでいる。しかし、足下は EV 市場の成長が鈍化しているため、各社投資計画が 1 年程度ずれ込んでおり、27 年 6 期以降に本格的な投資拡大を見込んでいる。

SiC・6inch 向けではスパッタリング装置が日本市場で 7 割のシェア確保、イオン注入装置は中国市場で 7 割のシェアを確保しており、8inch にシフトする際も高いシェアを維持していく。加えて、日本市場では中国市場で実績のあるイオン注入装置やトレンチ構造化によるエッチング装置を展開し、中国市場では日本市場で実績のあるスパッタリング装置を展開することでビジネス拡大を目指す。

各種電子デバイスでは特に、先端パッケージング向け投資が生成 AI 需要拡大により活況であり、ファウンダリー向けアッシング装置は 100 億円程度の受注を見込む。次世代の先端パッケージング向け開発も進んでおり、積極的に取り組みビジネス拡大を目指す。

4. **バッテリー関連はどのような投資動向か？ 投資マインドに変化はあるのか？**

A: EV バッテリーの正極集電体のアルミ両面蒸着膜への置き換えに対する投資意欲は依然高く、各社とも装置を設置するための大規模工場の用地確保や建設を進めるなど、生産体制強化に対するマインドに変化はないと感じている。現状は各社で当社装置を用いて量産化に向けた試作を進めている段階である。一方、EV 市場の成長鈍化の影響もあり、次世代バッテリーの車載への採用タイミングが遅延傾向にあり、当初想定よりも投資がずれ込んでいる。バッテリーの安全性向上・小型軽量化等の実現に向けての取り組みは継続しており、車載への採用の進展とともに投資は本格化すると見込んでいる。

今後の取り組みとして、アルミ両面蒸着膜のフィルム幅広化により更に生産性を向上させることで差別化を図り、市場シェアを確保していく。また、銅の両面蒸着膜向け装置を開発し、負極集電体の置き換えも進めることでビジネスの拡大を目指す。

また、将来の取り組みとして、リチウムを用いた次世代電池負極の開発を進めることで、更なる成長を目指していく。

5. **OLED ビジネスの投資動向について教えてほしい**

A: 今期から、タブレット・PC 向け IT パネル用 OLED の投資が本格化する。従来のスマホ用 G6 パネルよりも大きな G8.7 パネルサイズに対応し、パーティクルが少ない半導体仕様の枚葉型スパッタリング装置を展開する。また、温度に敏感な OLED プロセスにおいて低温成膜を実現するとともに、高速成膜によって高い生産性を達成しているタッチセンサー用金属膜スパッタリング装置も提供していく。上期には、100 億円程度の大口案件を受注予定である。さらに、OLED 蒸着装置向けクライオポンプは、競合と比べてポンプの振動が少ないため、蒸着マスクのアライメント（位置決め）への影響を最小限に抑えることができる。これに加えて、高い排気性能や省エネの強みがあり、OLED 蒸着装置向けではデファクトスタンダードとなっている。これらの強みを活かし、IT パネル用 OLED のビジネスチャンスをしっかり掴んでいきたい。

6. **米国による中国半導体輸出規制等の影響は？**

A: 現状は、中国の半導体関連のビジネスウェイトはそれほど大きくないが、引き合いもいただいており、徐々に伸ばしていきたい。中国の半導体関連は計画としてそれほど大きな金額で織り込んでおらず、万一に米国による規制が強化されても影響は限定的。パワーデバイスや各種電子デバイス、バッテリー等に規制が及ぶという話を聞いておらず、現時点ではビジネスへの影響を感じていない。

【売上高・利益（率）】

7. **1Q 売上総利益率が 31.3%と前年同期比・前 4Q 比で、なぜ改善しているのか？**

A: 前年同期では半導体関連で利益率の低い評価機売却があり売上総利益率 27.7%となった。また、前 4Q ではグループ会社で利益率の低い地域に売上が集中したことなどの要因もあり、売上総利益率 30.7%となった。一方、当 1Q では利益率を押し下げる特殊な要因は発生せず、利益率が相対的に高い半導体電子・コンポーネントの売上高構成比が 50%強を継続の上、利益率のベースは着実に上昇しているため、売上総利益率が 31.3%と前年同期比・前 4Q 比で改善した。

8. 2Q以降の利益率はどのように改善するのか？

A: 1Q受注残高が1,300億円を超えている中、2Q以降の売上高は増加見込みであることに加え、利益率の高い半導体電子・コンポーネントの売上高構成比も高い水準で継続していくことから、下期にかけて利益率が更に改善する見込み。なお、計画的生産による利益率改善への寄与は来年度以降になると考えている。

9. 2Q以降の販管費はどのように推移するのか？

A: 半導体電子中心に研究開発投資を継続することに加え、ベースアップ等の人件費の上昇もあり、前期よりも増える見込みだが、固定費コントロールも確りと行っていく方針。

10. 1Qの半導体電子およびディスプレイ・エネルギーの受注高・売上高の用途別内訳は？

A: 別紙のとおり。

11. 1Qの営業利益率順位は？

A: 別紙のとおり。

以上

別紙：品目別実績 内訳割合・営業利益率順位

●受注高 品目別の内訳割合

受注高	2025/6期 1Q
半導体電子（億円）	180
・メモリ	3割半ば
・ロジック	1割半ば
・電子部品	2割弱
・パワー半導体	2割弱
・実装	1割半ば
ディスプレイ・エネルギー（億円）	74
・LCD	3割半ば
・OLED	5割半ば
・バッテリー	-
・その他	1割強

●売上高 品目別の内訳割合

売上高	2025/6期 1Q
半導体電子（億円）	222
・メモリ	2割強
・ロジック	2割強
・電子部品	2割弱
・パワー半導体	約3割
・実装	1割弱
ディスプレイ・エネルギー（億円）	139
・LCD	3割弱
・OLED	3割弱
・バッテリー	4割強
・その他	数%

●営業利益率順位

2025/6期 1Q

順位	品目
1	コンポーネント
2	半導体電子
3	一般産業
4	その他
5	ディスプレイ・エネルギー
6	材料

全社平均利益率は
 2) 半導体電子と
 3) 一般産業との間